

平成 2 7 年 度

出水市水道事業会計・出水市病院事業会計
決 算 審 査 意 見 書

出水市監査委員

出 監 第 5 2 号

平成28年8月18日

出水市長 渋谷 俊彦 様

出水市監査委員 木 谷 勉
同 築 地 孝 一

平成27年度公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度出水市水道事業会計及び平成27年度出水市病院事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
公営企業会計決算一覧	2
水道事業会計	3
1 事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績（損益計算書）	6
4 財政状態（貸借対照表）	9
5 未収金及び不納欠損処分	12
6 キャッシュ・フロー計算書	12
7 むすび	14
別表1 比較損益計算書	16
別表2 比較貸借対照表	18
別表3 経営分析2か年の比較表	20
病院事業会計	21
1 事業の概要	21
2 予算の執行状況	28
3 経営成績（損益計算書）	31
4 財政状態（貸借対照表）	35
5 未収金及び不納欠損処分	38
6 キャッシュ・フロー計算書	38
7 むすび	40
別表4-1 比較損益計算書（全施設）	42
別表4-2 比較損益計算書（出水総合医療センター）	44
別表4-3 比較損益計算書（高尾野診療所）	46
別表4-4 比較損益計算書（野田診療所）	48
別表5 比較貸借対照表	50
別表6 経営分析2か年の比較表	52

平成27年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度出水市水道事業会計決算
平成27年度出水市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月20日から同8月18日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書及び決算附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取して、経営内容の分析を行った。また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

第4 審査の結果

水道事業会計、病院事業会計ともに、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づいて運営されており、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

なお、平成26年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

公営企業会計決算一覧

営業成績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	779,112,192	747,229,953	31,882,239

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
病院事業	4,623,467,470	4,897,430,985	△ 273,963,515

財政状況

(消費税抜き、単位：円)

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	9,020,479,155	5,218,617,717	3,801,861,438	9,020,479,155
病院事業	5,243,467,621	6,299,819,771	△ 1,056,352,150	5,243,467,621

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

平成27年度の給水戸数は2万4,453戸、給水人口は5万3,749人で、前年度と比較すると戸数は44戸、人口は479人それぞれ減少している。配水総量は778万6,100立方メートルで、前年度と比較すると3万8,857立方メートル減少している。

また、有収率は77.08パーセントで、前年度と比較すると0.43ポイント上昇している。

業務実績

区 分	平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	対前年度比		
			増 減 (ウ)=(ア)-(イ)	伸び率 (ウ)/(イ) %	
給水人口 (人)	53,749	54,228	△ 479	△ 0.88	
給水戸数 (戸)	24,453	24,497	△ 44	△ 0.18	
配水量	総 量 (A) (m ³)	7,786,100	7,824,957	△ 38,857	△ 0.50
	1日最大 (m ³)	22,981	25,380	△ 2,399	△ 9.45
	1日平均 (m ³)	21,332	21,438	△ 106	△ 0.49
有収水量 (B) (m ³)	6,001,698	5,997,780	3,918	0.07	
有 収 率 (B)/(A) (%)	77.08	76.65	ポイ ント 0.43	—	

(2) 施設利用状況

施設の利用状況をみると、一日配水能力3万7,010立方メートルに対し、一日平均配水量は2万1,332立方メートルで、施設利用率は57.64パーセントとなっており、前年度に比べ0.28ポイント減少している。

施設利用状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
一日配水能力 (m ³) (A)	37,010	37,010	0
一日平均配水量 (m ³) (B)	21,332	21,438	△ 106
一日最大配水量 (m ³) (C)	22,981	25,380	△ 2,399
施設使用率 (%) (B)/(A)	57.64	57.92	△ 0.28
負 荷 率 (%) (B)/(C)	92.82	84.47	8.35
最大稼働率 (%) (C)/(A)	62.09	68.58	△ 6.49

(3) 建設工事等

建設工事及び改良工事については、次表のとおりである。

(消費税込み)

区 分	執 行 額	備 考
建設工事	57,367,000 ^円	国道447号(萩之段地区内)配水管布設工事(1工区) 他 8件
改良工事	100,711,800	県道出水高尾野線配水管整備工事 他 15件

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額8億3,483万1,000円に対し、決算額は8億3,510万6,630円、収入率は100.03パーセントで、予算額に対して27万5,630円の増となっている。

収益的支出は、予算額8億1,365万円に対し、決算額7億9,025万4,169円で執行率は97.12パーセントとなっており、予算額に比べ2,339万5,831円の不用額が生じている。

収益的収入及び支出 (消費税込み)

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	834,831,000 ^円	835,106,630 ^円	275,630 ^円	100.03%
営業収益	741,294,000	739,905,731	△1,388,269	99.81
営業外収益	87,425,000	89,501,967	2,076,967	102.38
特別利益	6,112,000	5,698,932	△413,068	93.24

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,596万6,902円を含む。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	813,650,000 ^円	790,254,169 ^円	0 ^円	23,395,831 ^円	97.12%
営業費用	681,251,000	659,613,537	0	21,637,463	96.82
営業外費用	129,031,000	128,511,660	0	519,340	99.60
特別損失	2,368,000	2,128,972	0	239,028	89.91
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,443万9,060円、貸し倒れに係る消費税及び地方消費税1万3,664円、納付消費税及び地方消費税2,866万4,300円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額8,806万3,000円に対し、決算額8,772万8,850円で、収入率は99.62パーセントとなっており、予算額に対して33万4,150円の減となっている。

資本的支出は、予算額4億4,021万7,000円に対し、決算額4億1,901万6,100円で執行率95.18パーセントとなっている。建設改良費のうち、市道上村掛腰線舗装工事に伴う配水管整備工事ほか2件の工事費600万円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は、1,520万900円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,128万7,250円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,274万9,505円及び過年度分損益勘定留保資金3億1,853万7,745円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	88,063,000	87,728,850	△ 334,150	99.62
工事負担金	3,000,000	2,717,000	△ 283,000	90.57
企業債	70,000,000	70,000,000	0	100.00
補助金	15,013,000	15,011,850	△ 1,150	99.99
固定資産売却代金	50,000	0	△ 50,000	—

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	440,217,000	419,016,100	6,000,000	15,200,900	95.18
建設改良費	230,278,000	209,078,173	6,000,000	15,199,827	90.79
企業債償還金	209,939,000	209,937,927	0	1,073	100.00

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,283万1,971円を含む

決算額差引 (C-D)	△ 331,287,250円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	円 143,312,000	円 139,718,320	円 3,593,680	% 97.49

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（入庫額）			不用額
	材料	量水器	合計	
円	円	円	円	円
5,305,000	2,126,922	872,100	2,999,022	2,305,978

(注) 執行済額は、仮払消費税及び地方消費税22万2,145円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は7億7,911万2,192円、総費用は7億4,722万9,953円で、差し引き3,188万2,239円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が2,832万6,738円（3.51パーセント）の減、総費用が1,513万5,135円（1.99パーセント）の減となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区分	平成27年度	平成26年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
総収益（ア）	円 779,112,192	円 807,438,930	円 △ 28,326,738	% △ 3.51
総費用（イ）	747,229,953	762,365,088	△ 15,135,135	△ 1.99
損 益 （ア） - （イ）	31,882,239	45,073,842	△ 13,191,603	△ 29.27
収支比率 （ア） / （イ）	% 104.27	% 105.91	ポイント △ 1.64	—

なお、比較損益計算書は、別表1（16ページ）のとおりである。

(1) 総収益

営業収益は、6億8,545万6,708円で、前年度と比較すると294万6,121円(0.43パーセント)の増となっている。これは、簡易水道事業において阿久根市筒田地区を一部廃止したこと等に伴い簡易水道給水収益が219万7,891円(2.05パーセント)減少したものの、上水道の給水収益が323万3,762円(0.57パーセント)、その他営業収益が191万250円(16.50パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

営業外収益は、8,795万6,552円で、前年度と比較すると118万9,433円(1.33パーセント)の減となっている。

なお、長期前受金戻入6,022万1,093円は、新会計基準の適用に伴い設けられたもので、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化するという、現金収入を伴わない収益である。

特別利益は、569万8,932円で、前年度と比較して3,008万3,426円(84.07パーセント)の減となっている。この主な要因は、新会計基準の適用により義務化された退職給付引当金に係る戻入が皆減したことによるものである。

収 益 比 較 表 (消費税抜き)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	779,112,192	100.00	807,438,930	100.00	△ 28,326,738	△ 3.51
営業収益	685,456,708	87.98	682,510,587	84.53	2,946,121	0.43
給 水 収 益	567,061,384	72.78	563,827,622	69.83	3,233,762	0.57
簡易水道給水収益	104,911,234	13.47	107,109,125	13.27	△ 2,197,891	△ 2.05
その他営業収益	13,484,090	1.73	11,573,840	1.43	1,910,250	16.50
営業外収益	87,956,552	11.29	89,145,985	11.04	△ 1,189,433	△ 1.33
受取利息及び配当金	1,456,726	0.19	1,866,780	0.23	△ 410,054	△ 21.97
他会計補助金	6,853,658	0.88	7,365,913	0.91	△ 512,255	△ 6.95
雑 収 益	19,425,075	2.49	19,786,290	2.45	△ 361,215	△ 1.83
長期前受金戻入	60,221,093	7.73	60,127,002	7.45	94,091	0.16
特別利益	5,698,932	0.73	35,782,358	4.43	△ 30,083,426	△ 84.07
過年度損益修正益	3,658,608	0.47	0	0.00	3,658,608	皆増
引当金戻入	0	0.00	33,190,428	4.11	△ 33,190,428	皆減
その他特別利益	2,040,324	0.26	2,591,930	0.32	△ 551,606	△ 21.28

(2) 総費用

営業費用は6億4,518万9,334円で、前年度と比較して230万2,721円(0.36パーセント)の減となっている。

営業外費用は、9,994万168円で、前年度と比較して606万2,553円(5.72パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が442万1,933円円減少したことによるものである。

特別損失は210万451円で、前年度と比較して676万9,861円(76.32パーセント)の減となっている。これは、前年度の新会計基準の適用による引当金繰入878万7,398円が皆減したことによるものである。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
水道事業費用	円 747,229,953	% 100.00	円 762,365,088	% 100.00	円 △ 15,135,135	% △ 1.99
営業費用	645,189,334	86.35	647,492,055	84.94	△ 2,302,721	△ 0.36
原水及び浄水費	81,680,384	10.93	79,115,425	10.38	2,564,959	3.24
配水及び給水費	49,672,625	6.65	57,653,848	7.56	△ 7,981,223	△ 13.84
簡易水道費	70,328,827	9.41	66,864,922	8.77	3,463,905	5.18
総 係 費	98,233,117	13.15	96,507,527	12.66	1,725,590	1.79
減価償却費	339,907,860	45.49	341,202,625	44.76	△ 1,294,765	△ 0.38
資産減耗費	5,366,521	0.72	6,147,708	0.81	△ 781,187	△ 12.71
営業外費用	99,940,168	13.37	106,002,721	13.90	△ 6,062,553	△ 5.72
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,507,866	12.65	98,929,799	12.98	△ 4,421,933	△ 4.47
繰延勘定償却	5,255,600	0.70	6,849,600	0.90	△ 1,594,000	△ 23.27
雑 支 出	176,702	0.02	223,322	0.02	△ 46,620	△ 20.88
特別損失	2,100,451	0.28	8,870,312	1.16	△ 6,769,861	△ 76.32
過年度損益修正 損	456,360	0.06	82,914	0.01	373,446	450.40
引当金繰入	0	0.00	8,787,398	1.15	△ 8,787,398	皆減
その他特別損失	1,644,091	0.22	0		1,644,091	皆増

(3) 経営分析

ア 給水原価及び供給単価

当年度の給水原価は、有収水量1立方メートル当たり114.1円であり、前年度の115.6円と比べ1.5円の減となっている。

一方、供給単価は、1立方メートル当たり112.0円であり、前年度の111.9円と比べ0.1円の増となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減	
			金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
給水原価(ア)	円 114.1	円 115.6	円 △ 1.5	% △ 1.30
供給単価(イ)	112.0	111.9	0.1	0.09
差 額 (ア)-(イ)	2.1	3.7	△ 1.6	—
料金回収率 (イ)/(ア)	% 98.16	% 96.80	ポイント 1.4	—

※平成26年度の給水原価については、昨年度の決算審査以降に変更された算式を反映している。

イ 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は、15.9パーセントとなっている。

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表（消費税抜き）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C)/(B)	
資産の部	固定資産	円 7,826,569,022	% 86.76	円 7,980,568,072	% 86.95	円 △ 153,999,050	% △ 1.93
	流動資産	1,192,854,533	13.23	1,191,649,954	12.98	1,204,579	0.10
	繰延勘定	1,055,600	0.01	6,311,200	0.07	△ 5,255,600	△ 83.27
	資産合計	9,020,479,155	100.00	9,178,529,226	100.00	△ 158,050,071	△ 1.72
負債・資本の部	固定負債	4,046,823,085	44.86	4,201,520,603	45.78	△ 154,697,518	△ 3.68
	流動負債	380,211,677	4.21	367,216,706	4.00	12,994,971	3.54
	繰延収益	791,582,955	8.78	839,812,718	9.15	△ 48,229,763	△ 5.74
	負債合計	5,218,617,717	57.85	5,408,550,027	58.93	△ 189,932,310	△ 3.51
	資本金	3,661,123,028	40.59	3,137,320,575	34.18	523,802,453	16.70
	剰余金	140,738,410	1.56	632,658,624	6.89	△ 491,920,214	△ 77.75
	資本合計	3,801,861,438	42.15	3,769,979,199	41.07	31,882,239	0.85
負債・資本合計	9,020,479,155	100.00	9,178,529,226	100.00	△ 158,050,071	△ 1.72	

なお、比較貸借対照表は、別表2（18ページ）のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は90億2,047万9,155円で、前年度と比較して1億5,805万71円(1.72パーセント)の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産86.76パーセント、流動資産13.23パーセント、繰延勘定0.01パーセントとなっている。

固定資産は、78億2,656万9,022円で、前年度と比較して1億5,399万50円(1.93パーセント)減少している。

流動資産は、11億9,285万4,533万円で、前年度と比較して、120万4,579円(0.10パーセント)の増となっている。この主な要因は、現金預金が896万5,254円(0.78パーセント)減少したものの、営業未収金(水道料金)が1,028万4,341円(23.55パーセント)増加したことによるものである。

繰延勘定は、105万5,600円で、前年度と比較して525万5,600円(83.27パーセント)の減となっている。

(2) 負 債

負債合計は52億1,861万7,717円で、前年度と比較して1億8,993万2,310円(3.51パーセント)の減となっている。これは、主に固定負債(企業債未償還残高)が減少したことによるものである。

負債合計に対する割合は、固定負債が77.55パーセント、流動負債が7.28パーセント、繰延収益が15.17パーセントとなっている。

(3) 資 本

資本合計は38億186万1,438円で、前年度と比較して3,188万2,239円(0.85パーセント)増加している。

資本合計に対する割合は、資本金が96.30パーセント、剰余金が3.70パーセントとなっている。

資本金は36億6,112万3,028円で、前年度と比較して5億2,380万2,453円(16.70パーセント)増加している。

これは、新会計基準適用及び減債積立金取崩等により計上された未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は1億4,073万8,410円で、前年度と比較して4億9,192万214円(77.75パーセント)の減となっている。

これは、前年度、新会計基準適用に伴う移行処理時に計上された未処分利益剰余金変動額4億4,215万8,694円が皆減したことによるものである。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
4,403,352,350	70,000,000	209,937,927	4,263,414,423

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。当年度は313.7パーセント（標準比率200以上）であり、支払能力は十分あることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
当年度の自己資本構成比率は50.9パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えること必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は90.6パーセントとなっている。

5 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

水道料金の営業未収金は5,395万7,166円で、前年度と比較すると1,028万4,341円(23.55パーセント)増加している。

営業未収金の内訳は、現年度未収金4,787万4,195円、過年度未収金608万2,971円となっている。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
	円	円	円	%
営業未収金	53,957,166	43,672,825	10,284,341	23.55
現年度分	47,874,195	39,393,351	8,480,844	21.53
過年度分	6,082,971	4,279,474	1,803,497	42.14

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は28万6,950円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

6 キャッシュ・フロー計算書

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億723万3,380円となり、前年度と比較して7,113万3,047円の減となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス1億7,630万707円となり、前年度と比較して3,618万500円の増となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億3,993万7,927円となり、前年度と比較して910万4,502円の増となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は896万5,254円の減となり、期末残高は、11億3,599万6,232円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	31,882,239	45,073,842	△ 13,191,603
減価償却費	339,907,860	341,202,625	△ 1,294,765
固定資産除却費	5,366,521	6,016,438	△ 649,917
固定資産譲渡に係る損失	1,644,091	0	1,644,091
繰延勘定償却	5,255,600	6,849,600	△ 1,594,000
過年度損益修正益	△ 283,384	0	△ 283,384
長期前受金戻入	△ 62,261,417	△ 62,718,932	457,515
退職給付引当金の増減額(△は減少)	877,921	△ 33,190,428	34,068,349
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 4,500,000	4,500,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,859	814,858	△ 743,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	632,522	9,175,730	△ 8,543,208
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	133,570	1,734,505	△ 1,600,935
受取利息及び配当金	△ 1,456,726	△ 1,866,780	410,054
支払利息及び企業債取引諸費	94,507,866	98,929,799	△ 4,421,933
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,283,971	4,954,955	△ 15,238,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,021,887	273,124	△ 1,295,011
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,674,447	17,895,662	△ 24,570,109
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	2,027,303	44,824,448	△ 42,797,145
受取利息及び配当金の受取額	1,456,726	1,866,780	△ 410,054
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 94,507,866	△ 98,929,799	4,421,933
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	307,273,380	378,406,427	△ 71,133,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 196,333,234	△ 228,451,215	32,117,981
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	17,728,850	20,069,671	△ 2,340,821
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	1,065,166	94,843	970,323
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	1,238,511	△ 4,194,506	5,433,017
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 176,300,707	△ 212,481,207	36,180,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	70,000,000	50,000,000	20,000,000
企業債の償還による支出	△ 209,937,927	△ 199,042,429	△ 10,895,498
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 139,937,927	△ 149,042,429	9,104,502
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 8,965,254	16,882,791	△ 25,848,045
V 現金預金の期首残高	1,144,961,486	1,128,078,695	16,882,791
VI 現金預金の期末残高	1,135,996,232	1,144,961,486	△ 8,965,254

7 む す び

以上、平成27年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。当年度は、施設整備事業において、県道出水高尾野線配水管整備工事、国道447号（萩之段地内）配水管整備工事（1工区）等の整備・拡充工事を実施している。また、施設の老朽化や耐震化等、将来の課題を見据えながら、効率的で安定した事業を展開するため、平成28年度から5年間を計画期間とする「出水市水道事業中期経営計画」を策定している。

事業の経営状態をみると、総収益は7億7,911万2,192円で、前年度と比べると2,832万6,738円（3.51パーセント）減少している。総費用は7億4,722万9,953円で、前年度と比べると1,513万5,135円（1.99パーセント）減少している。収支差引きして、当年度の純利益は3,188万2,239円となり、前年度と比較して1,319万1,603円（29.27パーセント）減少している。

水道料金の収納事務については、従前から実施している口座振替の推進に加え、住民の利便性と収納率の向上を図るため、平成27年4月からコンビニエンスストアでの収納を開始している。平成27年度のコンビニエンスストア収納の実績は、件数が1万916件、金額が3,495万8,882円であり、出水市部局経営方針に掲げる年間納付件数の目標8,000件を大きく上回る成果を上げている。今後も更に効率的な徴収措置を講じるとともに、未収金対策については、受益者負担の公平性の確保と健全財政を維持するためにも、早期徴収対策の強化に努められたい。

給水収益に直結する有収率については、前年度より水道事業全体で0.43ポイント改善し77.08パーセントとなっている。これは、簡易水道事業において、漏水の多かった地域の布設工事を実施したこと等によるものと考えられる。施設の稼働がどの程度収益につながっているか示す指標である有収率は、若干改善はしたものの、依然として上水道、簡易水道のいずれも80パーセントを下回っていることから、漏水対策の徹底等による有収率の向上に努め、水利用の効率化を図られたい。

今後の水道事業経営については、少子高齢化による給水人口の減少や節水機器等の普及により、今後も有収水量が減少し、経営の根幹をなす料金収入の増加を見込めないことが予想される。また、給水原価が供給単価を上回り、水道料金以外の収入で収支を補う構造となっており、この傾向は今後も継続するものと思われる。

新会計基準の適用に伴い、財政状態がより明確化されたことから、独立採算を基本とする水道事業においては、十分な経営分析を行い、将来的な料金改定も視野に入れ、より健全な経営基盤の構築を望むものである。

さらに、今後は、老朽化した水源地施設等の更新等に加え、災害時のライフライン確保の観点から、災害に強い施設整備が求められる。「出水市水道事業基本計画（出水市水道ビジョン）」に基づき、長期的視点に立った効率的な事業経営と適切な維持管理に努められるとともに、安全・安心で良質な水を安定的に供給できるよう引き続き努力されたい。

別表1

比 較 損 益

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	685,456,708	87.98	682,510,587	84.53	2,946,121	0.43
給 水 収 益	567,061,384	72.78	563,827,622	69.83	3,233,762	0.57
簡 易 水 道 給 水 収 益	104,911,234	13.47	107,109,125	13.27	△ 2,197,891	△ 2.05
そ の 他 営 業 収 益	13,484,090	1.73	11,573,840	1.43	1,910,250	16.50
営 業 外 収 益	87,956,552	11.29	89,145,985	11.04	△ 1,189,433	△ 1.33
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,456,726	0.19	1,866,780	0.23	△ 410,054	△ 21.97
他 会 社 補 助 金	6,853,658	0.88	7,365,913	0.91	△ 512,255	△ 6.95
雑 収 益	19,425,075	2.49	19,786,290	2.45	△ 361,215	△ 1.83
長 期 前 受 金 戻 入	60,221,093	7.73	60,127,002	7.45	94,091	0.16
特 別 利 益	5,698,932	0.73	35,782,358	4.43	△ 30,083,426	△ 84.07
過 年 度 損 益 修 正 益	3,658,608	0.47	0	0.00	3,658,608	皆 増
引 当 金 戻 入	0	0.00	33,190,428	4.11	△ 33,190,428	皆 減
そ の 他 特 別 利 益	2,040,324	0.26	2,591,930	0.32	△ 551,606	△ 21.28
合 計	779,112,192	100.00	807,438,930	100.00	△ 28,326,738	△ 3.51

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	645,189,334	86.35	647,492,055	84.93	△ 2,302,721	△ 0.36
原水及び 浄水費	81,680,384	10.93	79,115,425	10.38	2,564,959	3.24
配水及び 給水費	49,672,625	6.65	57,653,848	7.56	△ 7,981,223	△ 13.84
簡易水道費	70,328,827	9.41	66,864,922	8.77	3,463,905	5.18
総 係 費	98,233,117	13.15	96,507,527	12.66	1,725,590	1.79
減価償却費	339,907,860	45.49	341,202,625	44.75	△ 1,294,765	△ 0.38
資産減耗費	5,366,521	0.72	6,147,708	0.81	△ 781,187	△ 12.71
営 業 外 費 用	99,940,168	13.37	106,002,721	13.91	△ 6,062,553	△ 5.72
支払利息 及び企業 取 扱 諸 費	94,507,866	12.65	98,929,799	12.98	△ 4,421,933	△ 4.47
繰延勘定 償 却	5,255,600	0.70	6,849,600	0.90	△ 1,594,000	△ 23.27
雑 支 出	176,702	0.02	223,322	0.03	△ 46,620	△ 20.88
特 別 損 失	2,100,451	0.28	8,870,312	1.16	△ 6,769,861	△ 76.32
過年度損益 修 正 損	456,360	0.06	82,914	0.01	373,446	450.40
引当金繰入	0	0.00	8,787,398	1.15	0	皆 減
その他特別損失	1,644,091	0.22	0	0.00	1,644,091	皆 増
合 計	747,229,953	100.00	762,365,088	100.00	△ 15,135,135	△ 1.99
当年度純利益	31,882,239		45,073,842		△ 13,191,603	△ 29.27

		借		方			
科	目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	7,826,569,022	86.76	7,980,568,072	86.95	△ 153,999,050	△ 1.93
	有形固定資産	7,826,163,022	86.76	7,980,162,072	86.95	△ 153,999,050	△ 1.93
	土 地	262,127,713	2.91	262,127,713	2.86	0	0.00
	建 物	77,592,688	0.86	81,376,308	0.89	△ 3,783,620	△ 4.65
	構 築 物	6,886,963,128	76.35	6,980,987,437	76.06	△ 94,024,309	△ 1.35
	機 械 及 び 装 置	579,280,639	6.42	629,908,784	6.86	△ 50,628,145	△ 8.04
	車両及び運搬具	1,038,780	0.01	1,715,812	0.02	△ 677,032	△ 39.46
	工具器具及び備品	19,160,074	0.21	24,046,018	0.26	△ 4,885,944	△ 20.32
	投資その他資産	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	出 資 金	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	流 動 資 産	1,192,854,533	13.23	1,191,649,954	12.98	1,204,579	0.10
	現 金 預 金	1,135,996,232	12.59	1,144,961,486	12.47	△ 8,965,254	△ 0.78
	現 金	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
	預 金	1,135,936,232	12.59	1,144,901,486	12.47	△ 8,965,254	△ 0.78
	未 収 金	53,071,449	0.59	43,923,503	0.48	9,147,946	20.83
	営業未収金	53,957,166	0.60	43,672,825	0.48	10,284,341	23.55
	営業外未収金	0	0.00	370	0.00	△ 370	皆 減
	その他未収金	0	0.00	1,065,166	0.01	△ 1,065,166	△ 100.00
	貸倒引当金	△ 885,717	△ 0.01	△ 814,858	△ 0.01	△ 70,859	8.70
	貯 蔵 品	3,786,852	0.05	2,764,965	0.03	1,021,887	36.96
材 料	3,190,457	0.04	2,489,340	0.03	701,117	28.16	
量 水 器	596,395	0.01	275,625	0.00	320,770	116.38	
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
繰 延 勘 定	1,055,600	0.01	6,311,200	0.07	△ 5,255,600	△ 83.27	
開 発 費	1,055,600	0.01	6,311,200	0.07	△ 5,255,600	△ 83.27	
資 産 合 計	9,020,479,155	100.00	9,178,529,226	100.00	△ 158,050,071	△ 1.72	

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	4,046,823,085	44.86	4,201,520,603	45.78	△ 154,697,518	△ 3.68
	企 業 債	4,037,838,984	44.76	4,193,414,423	45.69	△ 155,575,439	△ 3.71
	引 当 金	8,984,101	0.10	8,106,180	0.09	877,921	10.83
	退職給付引当金	8,984,101	0.10	8,106,180	0.09	877,921	10.83
	修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	流 動 負 債	380,211,677	4.21	367,216,706	4.00	12,994,971	3.54
	企 業 債	225,575,439	2.50	209,937,927	2.29	15,637,512	7.45
	未 払 金	20,894,851	0.23	26,330,787	0.29	△ 5,435,936	△ 20.64
	営 業 未 払 金	7,854,626	0.09	10,082,573	0.11	△ 2,227,947	△ 22.10
	そ の 他 未 払 金	13,040,225	0.14	16,248,214	0.18	△ 3,207,989	△ 19.74
	引 当 金	76,362,939	0.84	75,596,847	0.82	766,092	1.01
	退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	賞 与 引 当 金	9,808,252	0.11	9,175,730	0.10	632,522	6.89
	法定福利引当金	1,868,075	0.02	1,734,505	0.02	133,570	7.70
	修繕引当金	64,686,612	0.71	64,686,612	0.70	0	0.00
	預 り 金	57,378,448	0.64	55,351,145	0.60	2,027,303	3.66
	繰 延 収 益	791,582,955	8.78	839,812,718	9.15	△ 48,229,763	△ 5.74
	長 期 前 受 金	2,144,235,161	23.77	2,125,709,999	23.16	18,525,162	0.87
	収 益 化 累 計 額	△ 1,352,652,206	△ 14.99	△ 1,285,897,281	△ 14.01	△ 66,754,925	5.19
	負 債 合 計	5,218,617,717	57.85	5,408,550,027	58.93	△ 189,932,310	△ 3.51
資 本 の 部	資 本 金	3,661,123,028	40.59	3,137,320,575	34.18	523,802,453	16.70
	資 本 金	3,661,123,028	40.59	3,137,320,575	34.18	523,802,453	16.70
	繰 入 資 本 金	1,813,405,269	20.10	1,813,405,269	19.76	0	0.00
	組 入 資 本 金	1,847,717,759	20.49	1,323,915,306	14.42	523,802,453	39.56
	剰 余 金	140,738,410	1.56	632,658,624	6.89	△ 491,920,214	△ 77.75
	資 本 剰 余 金	20,259,736	0.23	73,532,379	0.80	△ 53,272,643	△ 72.45
	国 庫 補 助 金	820,509	0.01	918,532	0.01	△ 98,023	△ 10.67
	県 補 助 金	167,202	0.00	194,373	0.00	△ 27,171	△ 13.98
	一 般 会 計 補 助 金	7,009,596	0.08	20,087,944	0.22	△ 13,078,348	△ 65.11
	一 般 会 計 出 資 金	0	0.00	46,426	0.00	△ 46,426	皆 減
	補 償 金	1,648,004	0.02	15,258,632	0.17	△ 13,610,628	△ 89.20
	工 事 分 担 金	2,776,589	0.03	5,146,118	0.06	△ 2,369,529	△ 46.04
	工 事 負 担 金	6,422,544	0.07	28,602,790	0.31	△ 22,180,246	△ 77.55
	受 贈 財 産 評 価 額	1,415,292	0.02	2,245,064	0.02	△ 829,772	△ 36.96
	寄 附 金	0	0.00	1,032,500	0.01	△ 1,032,500	皆 減
	利 益 剰 余 金	120,478,674	1.33	559,126,245	6.09	△ 438,647,571	△ 78.45
	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
建 設 改 良 積 立 金	88,596,435	0.98	43,522,593	0.47	45,073,842	103.56	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,882,239	0.35	515,603,652	5.62	△ 483,721,413	△ 93.82	
資 本 合 計	3,801,861,438	42.15	3,769,979,199	41.07	31,882,239	0.85	
負 債 ・ 資 本 合 計	9,020,479,155	100.00	9,178,529,226	100.00	△ 158,050,071	△ 1.72	

別表3

経営分析 2 か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平成 27年度	平成 26年度
1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 313.7	% 324.5
2	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 312.7	% 323.8
3	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 170.4	% 173.1
4	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 86.8	% 86.9
5	固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 90.6	% 90.6
6	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 44.9	% 45.8
7	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 50.9	% 50.2
8	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回 0.15	回 0.15
9	総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% 0.4	% 0.5
10	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 104.3	% 105.9
11	企業債 償還元金対 減価償却 比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 61.8	% 58.3
12	職員給与 対給水収 比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 15.9	% 14.9
13	利子 負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	% 2.2	% 2.2
14	施設 利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	% 57.6	% 57.9
15	資本費 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中資本費}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 72.4	円 73.4
16	給水原価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 114.1	円 115.6
17	供給単価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円 112.0	円 111.9

病院事業会計

1 事業の概要

平成27年度の病院事業を施設別に見ると、出水総合医療センターでは、11月に公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価3rd G:Ver1.1の認定を受けるとともに、医療器械については、生化学自動分析装置等の更新を行い、地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めている。

利用状況については、入院延患者数は5万5,272人で、前年度と比較して329人(0.60パーセント)の増、外来延患者数は6万866人で、前年度と比較して2,146人(3.65パーセント)の増となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は71.6パーセントで、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

経営状況については、病院事業収益は40億5,595万3,944円で、前年度と比較して1億7,576万2,794円(4.53パーセント)増加している。費用は42億8,086万9,834円で、前年度と比較して12億3,162万3,427円(22.34パーセント)の減となり、差し引き2億2,491万5,890円の純損失となっている。

高尾野診療所については、入院延患者数は5,582人で、前年度と比較して452人(8.81パーセント)の増、外来延患者数は1万4,953人で、前年度と比較して2,780人(15.68パーセント)の減となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は80.3パーセントで、前年度と比較して6.3ポイント上昇している。

経営状況については、収益は3億6,591万394円で、前年度と比較して8,293万4,983円(29.31パーセント)増加している。費用は3億9,692万61円で、前年度と比較して1億3,336万6,562円(25.15パーセント)の減となり、差し引き3,100万9,667円の純損失となっている。

野田診療所については、外来延患者数は1万1,672人で、前年度と比較して558人(4.56パーセント)の減、夜間一次救急患者数は1,344人で、前年度と比較して6人(0.45パーセント)の増となっている。

経営状況については、収益は2億160万3,132円で、前年度と比較して3,923万6,782円(24.17パーセント)増加している。費用は2億1,964万1,090円で、前年度と比較して1,091万8,977円(4.74パーセント)の減となり、差し引き1,803万7,958円の純損失となっている。

病院事業全体としては、総収益46億2,346万7,470円に対し、総費用48億9,743万985円となり、差し引き2億7,396万3,515円の純損失となっている。

前年度からの繰越欠損金は74億6,985万5,485円であり、未処分利益剰余金変動額178万7,194円を差引いた結果、平成27年度の未処理欠損金は、77億4,203万1,806円となっている。

(1) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所			
			平成27年度	平成26年度	増減	平成27年度	平成26年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	270	270	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
	稼働病床数	一般	211	211	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
患者数	入院	診療日数(日)	366	365	1	366	365	1	
		年間延人数(人)	55,272	54,943	329	5,582	5,130	452	
		1日平均(人)	151.0	150.5	0.5	15.3	14.1	1.2	
	外来	診療日数(日)	243	244	△ 1	243	244	△ 1	
		年間延人数(人)	60,866	58,720	2,146	14,953	17,733	△ 2,780	
		1日平均(人)	250.5	240.7	9.8	61.5	72.7	△ 11.2	
	夜間一次救急	診療日数(日)	/	/	/	/	/	/	
		年間延人数(人)	/	/	/	/	/	/	
		1日平均(人)	/	/	/	/	/	/	
	年間延人数(人)			116,138	113,663	2,475	20,535	22,863	△ 2,328
	稼働病床(一般)利用率(%)			71.6	71.3	0.3ポイント	80.3	74.0	6.3ポイント

区 分			野田診療所			合 計			
			平成27年度	平成26年度	増減	平成27年度	平成26年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	/	/	/	289	289	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
	稼働病床数	一般	/	/	/	230	230	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
患者数	入院	診療日数(日)	/	/	/	366	365	1	
		年間延人数(人)	/	/	/	60,854	60,073	781	
		1日平均(人)	/	/	/	166.3	164.6	1.7	
	外来	診療日数(日)	243	244	△ 1	243	244	△ 1	
		年間延人数(人)	11,672	12,230	△ 558	87,491	88,683	△ 1,192	
		1日平均(人)	48.0	50.1	△ 2.1	360.0	363.5	△ 3.5	
	夜間一次救急	診療日数(日)	366	365	1	366	365	1	
		年間延人数(人)	1,344	1,338	6	1,344	1,338	6	
		1日平均(人)	3.7	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	
	年間延人数(人)			13,016	13,568	△ 552	149,689	150,094	△ 405
	稼働病床(一般)利用率(%)			/	/	/	72.3	71.6	0.7ポイント

(2) 職員数

(単位：人)

	出水総合医療センター			高尾野診療所			野田診療所			合計			
	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	27年度	26年度	増減	
医師	内科	7	8	△1	1	1	0	1	1	0	9	10	△1
	外科	3	3	0	1	1	0				4	4	0
	産婦人科	0	0	0							0	0	0
	小児科	2	2	0							2	2	0
	整形外科	1	1	0							1	1	0
	脳神経外科	2	3	△1							2	3	△1
	眼科	0	0	0							0	0	0
	皮膚科	0	0	0							0	0	0
	麻酔科	2	2	0							2	2	0
	泌尿器科	0	0	0							0	0	0
	放射線科	1	1	0							1	1	0
	健康管理科	1	1	0							1	1	0
	小計	19	21	△2	2	2	0	1	1	0	22	24	△2
	看護職員	助産師	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
看護師		134	128	6	7	7	0	3	3	0	144	138	6
准看護師		2	4	△2	1	1	0	0	0	0	3	5	△2
小計		142	138	4	8	8	0	3	3	0	153	149	4
医療技術職員	薬剤師	7	7	0	1	1	0	0	0	0	8	8	0
	管理栄養士	3	3	0	1	1	0	0	0	0	4	4	0
	臨床検査技師	10	10	0	1	1	0	1	1	0	12	12	0
	放射線技師	9	9	0	1	1	0	0	0	0	10	10	0
	理学療法士	12	12	0							12	12	0
	作業療法士	9	9	0							9	9	0
	言語聴覚士	4	4	0							4	4	0
	臨床工学技士	3	3	0							3	3	0
小計	57	57	0	4	4	0	1	1	0	62	62	0	
事務技術職員	29	27	2	3	3	0	1	1	0	33	31	2	
技能労務職員	3	2	1	0	0	0	0	0	0	3	2	1	
合計	250	245	5	17	17	0	6	6	0	273	268	5	

※職員数は、非常勤医師及び臨時職員等（野田診療所の医師を除く）を含まない。

(3) 診療科別患者数

区分			平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減	
					(C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
出 水	総合内科	入院	人 4,953	人 4,754	人 199	% 4.19
		外来	3,634	3,708	△ 74	△ 2.00
	循環器内科	入院	5,557	5,311	246	4.63
		外来	7,135	6,846	289	4.22
	消化器内科	入院	7,549	6,206	1,343	21.64
		外来	6,224	5,010	1,214	24.23
	腎臓内科	入院	1,729	2,758	△ 1,029	△ 37.31
		外来	5,708	5,059	649	12.83
	外科	入院	9,718	9,453	265	2.80
		外来	5,738	5,299	439	8.28
	整形外科	入院	9,136	7,707	1,429	18.54
		外来	6,792	7,088	△ 296	△ 4.18
	脳神経外科	入院	11,755	13,559	△ 1,804	△ 13.30
		外来	5,264	5,751	△ 487	△ 8.47
	小児科	入院	647	1,143	△ 496	△ 43.39
		外来	3,996	4,304	△ 308	△ 7.16
	麻酔科	外来	581	962	△ 381	△ 39.60
	放射線科	外来	2,910	2,676	234	8.74
	リハビリテーション科	入院	3,995	3,938	57	1.45
	その他	入院	233	114	119	104.39
外来		12,884	12,017	867	7.21	
出水計	入院	55,272	54,943	329	0.60	
	外来	60,866	58,720	2,146	3.65	
高尾野	内科・外科	入院	5,582	5,130	452	8.81
		外来	14,953	17,733	△ 2,780	△ 15.68
野田	内科	外来	11,672	12,230	△ 558	△ 4.56
	夜間一次救急	外来	1,344	1,338	6	0.45
合計		入院	60,854	60,073	781	1.30
		外来	88,835	90,021	△ 1,186	△ 1.32

(4) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			平成27年度	平成26年度	増 減	
			(A)	(B)	(C) = (A)-(B)	比率(C)/(B)
			円	円	円	%
水	総合内科	入院	176,184,999	173,714,946	2,470,053	1.42
		外来	34,719,212	36,937,720	△ 2,218,508	△ 6.01
	循環器内科	入院	297,903,055	278,377,481	19,525,574	7.01
		外来	68,434,233	76,572,483	△ 8,138,250	△ 10.63
	消化器内科	入院	309,601,142	278,842,788	30,758,354	11.03
		外来	101,014,310	84,670,257	16,344,053	19.30
	腎臓内科	入院	79,611,416	108,316,847	△ 28,705,431	△ 26.50
		外来	137,430,984	135,266,425	2,164,559	1.60
	外科	入院	411,869,581	423,933,694	△ 12,064,113	△ 2.85
		外来	84,597,301	80,075,498	4,521,803	5.65
	整形外科	入院	346,572,037	296,840,078	49,731,959	16.75
		外来	46,752,762	50,554,563	△ 3,801,801	△ 7.52
	脳神経外科	入院	557,555,134	612,174,673	△ 54,619,539	△ 8.92
		外来	50,970,291	59,255,763	△ 8,285,472	△ 13.98
	小児科	入院	24,129,613	44,289,112	△ 20,159,499	△ 45.52
		外来	89,685,392	82,056,245	7,629,147	9.30
	麻酔科	外来	828,158	1,672,326	△ 844,168	△ 50.48
	放射線科	入院	8,155,885	4,868,974	3,286,911	67.51
		外来	49,024,279	52,591,848	△ 3,567,569	△ 6.78
	リハビリテーション科	入院	114,820,673	113,936,615	884,058	0.78
その他	入院	22,613,923	12,733,367	9,880,556	77.60	
	外来	125,150,546	109,376,135	15,774,411	14.42	
出水計	入院	2,349,017,458	2,348,028,575	988,883	0.04	
	外来	788,607,468	769,029,263	19,578,205	2.55	
高尾野	内科・外科	入院	94,588,517	85,931,753	8,656,764	10.07
		外来	90,096,847	100,987,662	△ 10,890,815	△ 10.78
野田	内科	外来	112,883,682	118,376,887	△ 5,493,205	△ 4.64
		夜間一次救急	10,488,339	10,494,956	△ 6,617	△ 0.06
合計		入院	2,443,605,975	2,433,960,328	9,645,647	0.40
		外来	1,002,076,336	998,888,768	3,187,568	0.32

(5) 建設改良事業

【出水総合医療センター】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 104,095,800	生化学自動分析装置システム一式 等 16品
備品購入費	37,043,136	手術室系統空冷チラー空調機 等 13品
電算機器購入費	255,312	スイッチング・ハブ 1台
合 計	141,394,248	

【高尾野診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
医療器械購入費	円 2,712,960	画像診断システム一式 等 3台

【野田診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
備品購入費	円 1,058,400	電話装置及びパッケージ一式

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額45億5,524万9,000円に対し、決算額46億3,125万445円で、収入率は101.67パーセントで、予算額に対して7,600万1,445円の増となっている。

収益的支出は、予算額50億3,719万6,000円に対し、決算額49億432万4,738円で、執行率は97.36パーセントとなっており、予算額に比べ1億3,287万1,262円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用1億2,620万4,878円である。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	4,555,249,000	4,631,250,445	76,001,445	101.67
医業収益	3,448,803,000	3,517,967,640	69,164,640	102.01
医業外収益	756,688,000	760,055,092	3,367,092	100.44
附帯事業収益	23,904,000	27,371,090	3,467,090	114.50
特別利益	325,854,000	325,856,623	2,623	100.00

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税778万2,975円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
病院事業費用	5,037,196,000	4,904,324,738	0	132,871,262	97.36
医業費用	4,335,784,000	4,209,579,122	0	126,204,878	97.09
医業外費用	347,338,000	342,104,332	0	5,233,668	98.49
附帯事業費用	28,217,000	26,784,661	0	1,432,339	94.92
特別損失	325,857,000	325,856,623	0	377	100.00

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税6,971万5,302円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億3,900万6,000円に対し、決算額6億3,655万5,900円で、収入率は99.62パーセントとなっており、予算額に対して245万100円の減となっている。

資本的支出は、予算額7億7,089万6,000円に対し、決算額7億6,720万4,296円で、執行率は99.52パーセントとなっており、369万1,704円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費249万392円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億3,064万8,396円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,075万3,008円、減債積立金178万7,194円及び過年度分損益勘定留保資金1億1,810万8,194円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	639,006,000	636,555,900	△ 2,450,100	99.62
企業債	125,800,000	124,300,000	△ 1,500,000	98.81
出資金	139,310,000	139,310,000	0	100.00
他会計からの長期 借入金	350,000,000	350,000,000	0	100.00
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
補助金	21,555,000	20,605,900	△ 949,100	95.60
その他収入	2,340,000	2,340,000	0	100.00

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円		%
資本的支出 (D)	770,896,000	767,204,296	0	3,691,704	99.52
建設改良費	147,656,000	145,165,608	0	2,490,392	98.31
企業債償還金	468,520,000	468,518,688	0	1,312	100.00
他会計からの長期 借入金償還金	136,600,000	136,600,000	0	0	100.00
出資金及び貸付金	18,120,000	16,920,000	0	1,200,000	93.38

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,075万3,008円を含む。

決算額差引 (C-D)	△ 130,648,396円
-------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	円 2,600,285,000	円 2,569,746,466	円 30,538,534	% 98.83
交 際 費	930,000	573,984	356,016	61.72

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購 入 限 度 額	執 行 済 額	執 行 残 額
円 303,954,000	円 299,777,676	円 4,176,324

(注)執行済額は、消費税及び地方消費税2,220万4,276円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は46億2,346万7,470円、総費用は48億9,743万985円で、差引き2億7,396万3,515円の純損失となっている。

前年度と比較すると、総収益が2億9,793万4,559円（6.89パーセント）の増、総費用が13億7,590万8,966円（21.93パーセント）の減となっている。

経営成績（消費税抜き）

区分	平成27年度	平成26年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	4,623,467,470	4,325,532,911	297,934,559	6.89
総費用（イ）	4,897,430,985	6,273,339,951	△ 1,375,908,966	△ 21.93
損 益 （ア）－（イ）	△ 273,963,515	△ 1,947,807,040	1,673,843,525	85.93
収支比率 （ア）／（イ）	% 94.41	% 68.95	ポイント 25.46	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表4-1から4-4（42ページ）のとおりである。

(1) 総収益

医業収益は35億1,132万2,514円で、前年度と比較すると1,600万6,514円（0.46パーセント）の増となっている。この主な要因は、出水総合医療センターの入院患者及び外来患者が、いずれも増加したことによるものである。

医業外収益は、7億5,891万7,243円で、前年度と比較すると4,132万2,535円（5.16パーセント）の減となっている。この主な要因は、その他医業外収益の退職給付引当金戻入が3,276万3,266円（23.41パーセント）減少したことによるものである。

附帯事業収益は、2,737万1,090円で、前年度と比較すると260万6,043円（8.69パーセント）の減となっている。これは、夜間一次救急診療所の患者数は前年度並みで、外来収益には大きな変動がなかったものの、一般会計負担金が前年度負担金の精算に伴い、249万8,606円減となったことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して皆増となっている。これは、鹿児島県総合事務組合の退職手当負担金の精算により生じたもので、出水総合医療センターについては、1億8,355万5,734円の還付を受け入れ、高尾野診療所及び野田診療所については、退職手当支給額が負担金額を上回ったことから発生

した特別負担金の精算により、退職手当引当金1億4,230万889円を戻入したことによるものである。

収益比較表（消費税抜き）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
病院事業収益	円 4,623,467,470	% 100.00	円 4,325,532,911	% 100.00	円 297,934,559	% 6.89
医業収益	3,511,322,514	75.95	3,495,316,000	80.81	16,006,514	0.46
入院収益	2,443,510,332	52.85	2,433,928,189	56.27	9,582,143	0.39
外来収益	991,122,342	21.44	987,865,581	22.84	3,256,761	0.33
その他医業収益	76,689,840	1.66	73,522,230	1.70	3,167,610	4.31
医業外収益	758,917,243	16.41	800,239,778	18.50	△ 41,322,535	△ 5.16
受取利息配当金	336,226	0.01	345,820	0.01	△ 9,594	△ 2.77
他会計負担金	603,523,000	13.05	601,434,000	13.90	2,089,000	0.35
その他医業外収益	143,084,783	3.09	178,047,517	4.12	△ 34,962,734	△ 19.64
長期前受金戻入	11,973,234	0.26	20,412,441	0.47	△ 8,439,207	△ 41.34
附帯事業収益	27,371,090	0.59	29,977,133	0.69	△ 2,606,043	△ 8.69
夜間一次救急 診療所収益	27,371,090	0.59	29,977,133	0.69	△ 2,606,043	△ 8.69
特別利益	325,856,623	7.05	0	0.00	325,856,623	皆増
過年度損益修正益	183,555,734	3.97	0	0.00	183,555,734	皆増
その他特別利益	142,300,889	3.08	0	0.00	142,300,889	皆増

(2) 総費用

医業費用は41億4,041万9,685円で、前年度と比較すると、2,767万8,552円（0.67パーセント）の増となっている。この主な要因は、給与費が950万9,400円（0.37パーセント）、資産減耗費が1,231万534円（79.59パーセント）それぞれ減少したものの、材料費が1,102万198円（1.74パーセント）、経費が4,158万693円（7.11パーセント）それぞれ増加したことによるものである。

なお、経費の詳細を前年度と比較すると、燃料費が、原油価格の低下等により1,027万5,934円（40.13パーセント）減少しているが、非常勤医師等に係る謝金が2,304万7,278円（18.96パーセント）、医療器械等の修繕費が2,419万8,750円（99.83パーセント）それぞれ増加している。

医業外費用は4億491万7,014円で、前年度と比較すると7,735万3,178円（16.04パーセント）の減となっている。この主な要因は、

繰延勘定償却が5,678万9,017円(23.40パーセント)、雑損失が1,166万397円(9.45パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

附帯事業費用は、2,623万7,663円で、昨年度と比較すると、28万5,963円(1.08パーセント)の減となっている。

特別損失は、3億2,585万6,623円で、前年度と比較して13億2,594万8,377円(80.27パーセント)減少している。これは、平成26年度の新会計基準適用に伴い、計上が義務化された退職手当引当金繰入が減少したことが主な要因である。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C)=(A)-(B)	比 率 (C)/(B)
病院事業費用	円 4,897,430,985	% 100.00	円 6,273,339,951	% 100.00	円 △ 1,375,908,966	% △ 21.93
医業費用	4,140,419,685	84.54	4,112,741,133	65.56	27,678,552	0.67
給 与 費	2,586,864,053	52.82	2,596,373,453	41.39	△ 9,509,400	△ 0.37
材 料 費	644,329,957	13.16	633,309,759	10.10	11,020,198	1.74
経 費	626,344,238	12.79	584,763,545	9.32	41,580,693	7.11
減価償却費	271,057,874	5.53	273,322,099	4.36	△ 2,264,225	△ 0.83
資産減耗費	3,156,065	0.06	15,466,599	0.24	△ 12,310,534	△ 79.59
研究研修費	8,667,498	0.18	9,505,678	0.15	△ 838,180	△ 8.82
医業外費用	404,917,014	8.26	482,270,192	7.69	△ 77,353,178	△ 16.04
支 払 利 息	107,364,242	2.19	116,268,006	1.85	△ 8,903,764	△ 7.66
繰延勘定償却	185,852,983	3.79	242,642,000	3.87	△ 56,789,017	△ 23.40
雑 損 失	111,699,789	2.28	123,360,186	1.97	△ 11,660,397	△ 9.45
附帯事業費用	26,237,663	0.54	26,523,626	0.42	△ 285,963	△ 1.08
夜間一次救急 診療所費用	26,237,663	0.54	26,523,626	0.42	△ 285,963	△ 1.08
特別損失	325,856,623	6.66	1,651,805,000	26.33	△ 1,325,948,377	△ 80.27
過年度損益 修正損	142,300,889	2.91	0	0.00	142,300,889	皆増
引当金繰入	183,555,734	3.75	1,651,805,000	26.33	△ 1,468,249,266	△ 88.89

(3) 経営分析

ア 総収支比率

総収支比率は、すべての費用に対する収益の割合を示すものであり、当年度は94.4パーセントとなっている。

イ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の比率は83.0パーセントとなっている。

なお、給与費には、特別損失のうちの職員給与費を含むとされており、当年度は、鹿児島県市町村総合事務組合の退職手当組合負担金の精算に伴う退職給付引当金繰入1億8,355万5,734円及び特別負担金1億4,230万889円を特別損失として計上している。

給与費対医業収益比率

(消費税抜き)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
給 与 費 (A)	2,912,720,676 円	4,244,588,453 円	△ 1,331,867,777 円	△ 31.4 %
医 業 収 益 (B)	3,511,322,514	3,495,316,000	16,006,514	0.5
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (A)/(B)	83.0 %	121.4 %	—	—

※給与費には、特別損失のうちの職員給与費を含む。

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区分	平成27年度		平成26年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
資産の部	固定資産	3,509,944,266	66.94	3,494,037,781	63.45	15,906,485	0.46
	流動資産	1,451,106,818	27.67	1,544,374,466	28.05	△ 93,267,648	△ 6.04
	繰延資産	282,416,537	5.39	468,269,520	8.50	△ 185,852,983	△ 39.69
	資産合計	5,243,467,621	100.00	5,506,681,767	100.00	△ 263,214,146	△ 4.78
負債・資本の部	固定負債	5,136,435,074	97.96	5,357,745,521	97.30	△ 221,310,447	△ 4.13
	流動負債	1,053,950,338	20.10	1,111,978,077	20.19	△ 58,027,739	△ 5.22
	繰延収益	109,434,359	2.09	100,957,693	1.83	8,476,666	8.40
	負債合計	6,299,819,771	120.15	6,570,681,291	119.32	△ 270,861,520	△ 4.12
	資本金	6,671,941,329	127.24	6,390,330,440	116.05	281,610,889	4.41
	剰余金	△ 7,728,293,479	△ 147.39	△ 7,454,329,964	△ 135.37	△ 273,963,515	△ 3.68
	資本合計	△ 1,056,352,150	△ 20.15	△ 1,063,999,524	△ 19.32	7,647,374	△ 0.72
負債・資本合計	5,243,467,621	100.00	5,506,681,767	100.00	△ 263,214,146	△ 4.78	

なお、比較貸借対照表は、別表5（50ページ）のとおりである。

(1) 資産

資産合計は52億4,346万7,621円で、前年度と比較すると2億6,321万4,146円（4.78パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産66.94パーセント、流動資産27.67パーセント、繰延勘定5.39パーセントである。

固定資産は、35億994万4,266円で、前年度と比較して1,590万6,485円（0.46パーセント）増加している。これは、主に有形固定資産が1億3,409万6,694円減少したものの、医師修学資金及び看護師奨学資金に係る長期貸付金が1,338万円、出水総合医療センターから高尾野診療所及び野田診療所に対する退職手当調整特別負担金財源出資金が1億4,230万889円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、14億5,110万6,818円で、前年度と比較して9,326万7,648円（6.04パーセント）減少している。これは、主に現金預金が1億98万1,107円（10.70パーセント）減少したことによるものである。

繰延資産は、2億8,241万6,537円で、前年度と比較すると、1億

8, 585万2, 983円（39.69パーセント）減少している。この主な要因は、退職給与金が1億8,345万2,868円（39.38パーセント）減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は62億9,981万9,771円で、前年度と比較して2億7,086万1,520円（4.12パーセント）減少している。負債合計に対する割合は、固定負債が81.53パーセント、流動負債が16.73パーセント、繰延収益が1.74パーセントとなっている。

負債が減少した主な要因は、一般会計からの借入金残額が2億1,340万円増加したものの、企業債借入残高が3億4,421万8,688円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本合計はマイナス10億5,635万2,150円で、前年度と比較して764万7,374円（0.72パーセント）減少している。

資本金は、66億7,194万1,329円で、前年度と比較して2億8,161万889円（4.41パーセント）増加している。これは、一般会計出資金が1億3,931万円増加したことに加え、出水総合医療センターから高尾野診療所及び野田診療所に対する退職手当調整特別負担金財源出資金1億4,230万889円を、各診療所の資本金として整理したことによるものである。

剰余金は、マイナス77億2,829万3,479円で、前年度と比較して2億7,396万3,515円（3.68パーセント）減少している。これは、当年度純損失が生じたため、欠損金が増加したことが主な要因である。

剰余金の内訳は資本剰余金227万7,735円、利益剰余金1,146万592円及び当年度未処理欠損金77億4,203万1,806円である。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
3,261,833,209	124,300,000	468,518,688	2,917,614,521

(5) 一時借入金

一時借入はなされていない。

(6) 他会計からの借入金

一般会計からの借入金の状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 1,249,400,000	円 350,000,000	円 136,600,000	円 1,462,800,000

(7) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すものであり、当年度は137.7パーセント（標準比率200以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率はマイナス18.1パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えること必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は83.8パーセントとなっている。

5 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

年度末における未収金残高は5億8,868万2,543円で、その内訳は医業未収金5億7,796万9,102円、医業外未収金785万4,000円、その他未収金285万9,441円である。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
未収金	円 588,682,543	円 578,506,785	円 10,175,758	% 1.76
医業未収金	577,969,102	571,239,543	6,729,559	1.18
現年度分	565,118,788	557,885,912	7,232,876	1.30
保険者負担額	553,672,499	547,759,801	5,912,698	1.08
一部負担額	11,446,289	10,126,111	1,320,178	13.04
過年度分	12,850,314	13,353,631	△ 503,317	△ 3.77
保険者負担額	0	0	0	-
一部負担額	12,850,314	13,353,631	△ 503,317	△ 3.77
その他未収金	2,859,441	1,689,242	1,170,199	69.27
その他医業外未収金	7,854,000	5,578,000	2,276,000	40.80

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は29万7,860円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

6 キャッシュ・フロー計算書

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、1億2,354万213円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス2億1,843万2,632円となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス608万8,688円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は1億98万1,107円の減となり、期末残高は、8億4,237万3,146円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	△ 273,963,515	△ 1,947,807,040	1,673,843,525
減価償却費	271,057,874	273,322,099	△ 2,264,225
固定資産除却費	3,129,130	15,304,445	△ 12,175,315
繰延勘定償却	185,852,983	242,642,000	△ 56,789,017
長期前受金戻入	△ 11,973,234	△ 20,412,441	8,439,207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 40,875,000	1,347,831,000	△ 1,388,706,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 12,500,700	△ 11,719,930	△ 780,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 289,000	2,056,000	△ 2,345,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,932,000	141,907,000	△ 137,975,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	801,000	26,266,000	△ 25,465,000
受取利息及び配当金	△ 336,226	△ 345,820	9,594
支払利息及び企業債取引諸費	107,364,242	116,268,006	△ 8,903,764
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,117,858	△ 30,025,079	21,907,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,077,918	46,083	3,031,835
未払金の増減額(△は減少)	1,957,750	11,839,310	△ 9,881,560
その他資産の増減	△ 141,427,508	4,218,000	△ 145,645,508
その他負債・資本の増減	142,878,373	796,495	142,081,878
受取利息及び配当金の受取額	336,226	345,820	△ 9,594
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 107,364,242	△ 116,268,006	8,903,764
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	123,540,213	56,263,942	67,276,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 236,824,632	△ 170,922,191	△ 65,902,441
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	18,392,000	17,018,572	1,373,428
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 218,432,632	△ 153,903,619	△ 64,529,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付による支出	△ 16,920,000	△ 16,410,000	△ 510,000
長期貸付金返還による収入	2,340,000	0	2,340,000
企業債の発行による収入	124,300,000	275,000,000	△ 150,700,000
企業債の償還による支出	△ 468,518,688	△ 453,621,122	△ 14,897,566
長期借入金による収入	350,000,000	200,000,000	150,000,000
長期借入金の償還による支出	△ 136,600,000	△ 116,600,000	△ 20,000,000
他会計出資金の受入額	139,310,000	123,161,000	16,149,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 6,088,688	11,529,878	△ 17,618,566
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 100,981,107	△ 86,109,799	△ 14,871,308
V 現金預金の期首残高	943,354,253	1,029,464,052	△ 86,109,799
VI 現金預金の期末残高	842,373,146	943,354,253	△ 100,981,107

7 む す び

以上、平成27年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。病院事業は、地域の基幹病院として、一般医療、救急医療及び高度医療を提供するとともに、市民の医療機関として公共の福祉の増進と医療水準の向上に努めている。

当年度の総収益は、46億2,346万7,470円で、前年度と比較して2億9,793万4,559円（6.89パーセント）増加している。一方、総費用は48億9,743万985円で、前年度と比較して13億7,590万8,966円（21.93パーセント）減少している。その結果、当年度は2億7,396万3,515円の純損失を計上しており、当年度末の未処理欠損金は77億4,203万1,806円となっている。

また、当年度も運転資金確保等のため、一般会計から3億5,000万円の長期借入を行い、借入金残額は14億6,280万円となっており、病院経営は依然として厳しい状況にある。

出水総合医療センターにおいては、施設再編に伴う内部改修工事が平成27年3月に完成し、消化器疾患センターが本格的に稼働している。これにより、外来診療科の利便性の向上が図られ、急性期患者へのより迅速な対応が可能となった。

外来延患者数を見ると、前年度より2,146人（3.65パーセント）増加し、6万886人となっている。診療科別にみると、消化器内科の外来患者数が前年度と比較して1,214人（23.23パーセント）、外科の外来患者数が439人（8.28パーセント）それぞれ増加し、消化器疾患センターが機能していると認められる。

常勤医師については、前年度より2人減員となっており、医師の負担増加が懸念されるところであったが、大学医局等の多大な協力の下、年間延べ1,390人の非常勤及び応援医師が診療にあたることで、診療科目を維持している。その結果、医業収益については、前年度と比較して1,600万6,514円（0.46パーセント）の増となっている。

しかしながら、収益の増加と経営の安定には、常勤医師の増員が不可欠であり、迅速な診療体制と高度医療を継続して提供するため、引き続き医師招へいの取組を強化されるとともに、看護師、薬剤師、医療技術者等の医療スタッフの充実に努められたい。

なお、平成27年11月には、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価（3rdG:Ver1.1）の認定を受けている。これは、病院が組織的に医療を提供するための基本的な活動（機能）が、適切に実施されているかどうかを第三者が評価するもので、同機構が公表している審査結果報告書によると、多くの項目で高い評価を得ており、職員の努力に敬意を表するものである。

高尾野診療所の状況を前年度と比較すると、入院延患者数は415人（8.81パーセント）増加し、病床稼働率も6.3ポイント改善し80.3パーセントとなっている。一方、外来延患者数は、前年度と比較して2,780人（15.68パーセント）の減となっている。これは、一般患者の減少のほか、「特別養護老人ホーム鶴寿会たかおの」（旧紅葉園）との嘱託医委託契約及び協力病院契約が9月末をもって終了したことも影響している。地域密着型の有床の診療所として、安定的かつ継続的な医療提供のため、患者の動向等を分析し、更にきめ細やかな運営を望むものである。

野田診療所においては、外来診療のほか訪問診療、訪問看護を積極的に行い、在宅療養支援診療所として在宅医療の充実に努めているが、前年度と比較して外来延患者数は558人（4.56パーセント）、外来収益は549万2,544円（4.64パーセント）それぞれ減少している。

また、出水郡医師会及び地域内の医師の多大な協力の下、出水地区2市1町の夜間一次救急診療を行っている。二次救急病院の医師の負担軽減を目的とする夜間一次救急診療の担う役割は重要であり、住民の理解を得るため、広報紙等を活用した周知活動に努められたい。

診療報酬の個人負担分に係る収納事務については、窓口対応及び自動精算機システムの有効活用に努め、新たな未収金が発生しないよう万全の対策を講じられるとともに、未収金については、引き続き督促事務や戸別訪問等の強化を図られたい。また、会計事務については、地方公営企業法等の関係法令及び出水市病院事業会計規程等に基づき処理されるとともに、地方公営企業会計制度見直しの趣旨を踏まえ、十分な経営分析を行い、更なる経営健全化に努められるよう強く望むものである。

収益に影響する患者数の減少は、地域の人口減少や少子高齢化に起因する部分が多いことから、出水医療圏域内の各自治体において策定された「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」による人口減少に歯止めをかけるための施策の展開に期待するところである。

病院事業においては、県が策定する「地域医療構想」を踏まえた新公立病院改革プランを平成28年度中に策定することとなる。地域の中核的診療施設として、各施設の在り方を再検討し、現出水市病院改革プランの達成度等を十分検証した上で、実効性の高い計画とされるよう望むものである。

【全施設】

科目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 3,511,322,514	% 75.95	円 3,495,316,000	% 80.81	円 16,006,514	% 0.46
入院収益	2,443,510,332	52.85	2,433,928,189	56.27	9,582,143	0.39
外来収益	991,122,342	21.44	987,865,581	22.84	3,256,761	0.33
その他 医業収益	76,689,840	1.66	73,522,230	1.70	3,167,610	4.31
医業外収益	758,917,243	16.41	800,239,778	18.50	△ 41,322,535	△ 5.16
受取利息 配当金	336,226	0.01	345,820	0.01	△ 9,594	△ 2.77
他会社 負担金	603,523,000	13.05	601,434,000	13.90	2,089,000	0.35
その他 医業外収益	143,084,783	3.09	178,047,517	4.12	△ 34,962,734	△ 19.64
長期前受金戻入	11,973,234	0.26	20,412,441	0.47	△ 8,439,207	△ 41.34
附帯事業収益	27,371,090	0.59	29,977,133	0.69	△ 2,606,043	△ 8.69
夜間一次 救急診療 所収益	27,371,090	0.59	29,977,133	0.69	△ 2,606,043	△ 8.69
特別利益	325,856,623	7.05	0	0.00	325,856,623	皆増
過年度 損益修正 益	183,555,734	3.97	0	0.00	183,555,734	皆増
その他 特別利益	142,300,889	3.08	0	0.00	142,300,889	皆増
合計	4,623,467,470	100.00	4,325,532,911	100.00	297,934,559	6.89

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,140,419,685	84.54	4,112,741,133	65.56	27,678,552	0.67
給 与 費	2,586,864,053	52.82	2,596,373,453	41.39	△ 9,509,400	△ 0.37
材 料 費	644,329,957	13.16	633,309,759	10.10	11,020,198	1.74
経 費	626,344,238	12.79	584,763,545	9.32	41,580,693	7.11
減 価 償 却 費	271,057,874	5.53	273,322,099	4.36	△ 2,264,225	△ 0.83
資 産 減 耗 費	3,156,065	0.06	15,466,599	0.24	△ 12,310,534	△ 79.59
研 究 研 修 費	8,667,498	0.18	9,505,678	0.15	△ 838,180	△ 8.82
医 業 外 費 用	404,917,014	8.26	482,270,192	7.69	△ 77,353,178	△ 16.04
支 払 利 息	107,364,242	2.19	116,268,006	1.85	△ 8,903,764	△ 7.66
繰 延 勘 定 却 償	185,852,983	3.79	242,642,000	3.87	△ 56,789,017	△ 23.40
雑 損 失	111,699,789	2.28	123,360,186	1.97	△ 11,660,397	△ 9.45
附 帯 事 業 費 用	26,237,663	0.54	26,523,626	0.42	△ 285,963	△ 1.08
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	26,237,663	0.54	26,523,626	0.42	△ 285,963	△ 1.08
特 別 損 失	325,856,623	6.66	1,651,805,000	26.33	△ 1,325,948,377	△ 80.27
過 年 度 損 益 修 正 損	142,300,889	2.91	0	0.00	142,300,889	皆 減
引 当 金 繰 入	183,555,734	3.75	1,651,805,000	26.33	△ 1,468,249,266	△ 88.89
合 計	4,897,430,985	100.00	6,273,339,951	100.00	△ 1,375,908,966	△ 21.93
当 年 度 純 利 益	△ 273,963,515	/	△ 1,947,807,040	/	1,673,843,525	85.93

【出水総合医療センター】

科目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 3,202,705,314	% 78.96	円 3,177,754,022	% 81.90	円 24,951,292	% 0.79
入院収益	2,348,921,815	57.91	2,347,996,436	60.51	925,379	0.04
外来収益	788,172,983	19.43	768,524,067	19.81	19,648,916	2.56
その他 医業収益	65,610,516	1.62	61,233,519	1.58	4,376,997	7.15
医業外収益	669,692,896	16.51	702,437,128	18.10	△ 32,744,232	△ 4.66
受取利息 配当金	296,731	0.01	306,479	0.01	△ 9,748	△ 3.18
他会計 負担金	522,878,000	12.89	521,683,000	13.44	1,195,000	0.23
その他 医業外収益	136,986,858	3.38	163,048,761	4.20	△ 26,061,903	△ 15.98
長期前受金戻入	9,531,307	0.23	17,398,888	0.45	△ 7,867,581	△ 45.22
附帯事業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次 救急診療 所収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	183,555,734	4.53	0	0.00	183,555,734	皆増
過年度 損益修正 益	183,555,734	4.53	0	0.00	183,555,734	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	4,055,953,944	100.00	3,880,191,150	100.00	175,762,794	4.53

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	3,713,130,175	86.73	3,704,742,950	67.20	8,387,225	0.23
給 与 費	2,280,847,921	53.28	2,315,213,069	42.00	△ 34,365,148	△ 1.48
材 料 費	605,178,188	14.14	591,712,304	10.73	13,465,884	2.28
経 費	574,091,398	13.41	532,144,917	9.65	41,946,481	7.88
減 価 償 却 費	241,672,198	5.64	244,345,331	4.43	△ 2,673,133	△ 1.09
資 産 減 耗 費	3,126,165	0.07	12,390,669	0.23	△ 9,264,504	△ 74.77
研 究 研 修 費	8,214,305	0.19	8,936,660	0.16	△ 722,355	△ 8.08
医 業 外 費 用	384,183,925	8.98	457,503,311	8.30	△ 73,319,386	△ 16.03
支 払 利 息	105,836,000	2.47	114,674,255	2.08	△ 8,838,255	△ 7.71
繰 延 勘 定 却 償	173,662,770	4.06	227,761,571	4.13	△ 54,098,801	△ 23.75
雑 損 失	104,685,155	2.45	115,067,485	2.09	△ 10,382,330	△ 9.02
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	183,555,734	4.29	1,350,247,000	24.50	△ 1,166,691,266	△ 86.41
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	183,555,734	4.29	1,350,247,000	24.50	△ 1,166,691,266	△ 86.41
合 計	4,280,869,834	100.00	5,512,493,261	100.00	△ 1,231,623,427	△ 22.34
当 年 度 純 利 益	△ 224,915,890	/	△ 1,632,302,111	/	1,407,386,221	△ 86.22

【高尾野診療所】

科目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 192,213,465	% 52.53	円 195,489,930	% 69.08	円 △ 3,276,465	% △ 1.68
入院収益	94,588,517	25.85	85,931,753	30.37	8,656,764	10.07
外来収益	90,078,964	24.62	100,978,575	35.68	△ 10,899,611	△ 10.79
その他の 医業収益	7,545,984	2.06	8,579,602	3.03	△ 1,033,618	△ 12.05
医業外収益	80,505,959	22.00	87,485,481	30.92	△ 6,979,522	△ 7.98
受取利息 配当金	11,538	0.00	15,465	0.01	△ 3,927	△ 25.39
他会社 負担金	74,246,000	20.29	73,779,000	26.07	467,000	0.63
その他の 医業外収益	4,738,945	1.30	11,750,090	4.15	△ 7,011,145	△ 59.67
長期前受金戻入	1,509,476	0.41	1,940,926	0.69	△ 431,450	△ 22.23
附帯事業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次 救急診療 所収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	93,190,970	25.47	0	0.00	93,190,970	皆増
過年度 損益修正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	93,190,970	25.47	0	0.00	93,190,970	皆増
合計	365,910,394	100.00	282,975,411	100.00	82,934,983	29.31

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	291,075,737	73.35	297,700,457	56.14	△ 6,624,720	△ 2.23
給 与 費	207,819,156	52.36	208,031,115	39.23	△ 211,959	△ 0.10
材 料 費	24,283,921	6.12	28,097,587	5.29	△ 3,813,666	△ 13.57
経 費	42,055,673	10.60	42,771,229	8.07	△ 715,556	△ 1.67
減 価 償 却 費	16,507,419	4.16	16,625,279	3.14	△ 117,860	△ 0.71
資 産 減 耗 費	29,900	0.01	1,725,404	0.33	△ 1,695,504	△ 98.27
研 究 研 修 費	379,668	0.10	449,843	0.08	△ 70,175	△ 15.60
医 業 外 費 用	12,653,354	3.17	13,165,166	2.48	△ 511,812	△ 3.89
支 払 利 息	52,222	0.01	63,839	0.01	△ 11,617	△ 18.20
繰 延 勘 定 却 償	8,050,531	2.02	8,050,532	1.52	△ 1	0.00
雑 損 失	4,550,601	1.14	5,050,795	0.95	△ 500,194	△ 9.90
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	93,190,970	23.48	219,421,000	41.38	△ 126,230,030	△ 57.53
過 年 度 損 益 修 正 損	93,190,970	23.48	0	0.00	93,190,970	皆 増
引 当 金 繰 入	0	0.00	219,421,000	41.38	△ 219,421,000	皆 減
合 計	396,920,061	100.00	530,286,623	100.00	△ 133,366,562	△ 25.15
当 年 度 純 利 益	△ 31,009,667	/	△ 247,311,212	/	216,301,545	87.46

【野田診療所】

科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	116,403,735	57.74	122,072,048	75.18	△ 5,668,313	△ 4.64
入 院 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
外 来 収 益	112,870,395	55.99	118,362,939	72.90	△ 5,492,544	△ 4.64
そ の 他 医 業 収 益	3,533,340	1.75	3,709,109	2.28	△ 175,769	△ 4.74
医 業 外 収 益	8,718,388	4.32	10,317,169	6.36	△ 1,598,781	△ 15.50
受 取 利 息 配 当 金	27,957	0.02	23,876	0.02	4,081	17.09
他 会 社 負 担 金	6,399,000	3.17	5,972,000	3.68	427,000	7.15
そ の 他 医 業 外 収 益	1,358,980	0.67	3,248,666	2.00	△ 1,889,686	△ 58.17
長期前受金戻入	932,451	0.46	1,072,627	0.66	△ 140,176	△ 13.07
附 帯 事 業 収 益	27,371,090	13.58	29,977,133	18.46	△ 2,606,043	△ 8.69
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 収 益	27,371,090	13.58	29,977,133	18.46	△ 2,606,043	△ 8.69
特 別 利 益	49,109,919	24.36	0	0	49,109,919	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	49,109,919	24.36	0	0.00	49,109,919	皆 増
合 計	201,603,132	100.00	162,366,350	100.00	39,236,782	24.17

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	136,213,773	62.02	110,297,726	47.84	25,916,047	23.50
給 与 費	98,196,976	44.71	73,129,269	31.72	25,067,707	34.28
材 料 費	14,867,848	6.77	13,499,868	5.85	1,367,980	10.13
経 費	10,197,167	4.64	9,847,399	4.27	349,768	3.55
減 価 償 却 費	12,878,257	5.87	12,351,489	5.36	526,768	4.26
資 産 減 耗 費	0	0.00	1,350,526	0.59	△ 1,350,526	△ 100.00
研 究 研 修 費	73,525	0.03	119,175	0.05	△ 45,650	△ 38.31
医 業 外 費 用	8,079,735	3.67	11,601,715	5.04	△ 3,521,980	△ 30.36
支 払 利 息	1,476,020	0.67	1,529,912	0.67	△ 53,892	△ 3.52
繰 延 勘 定 却 償	4,139,682	1.88	6,829,897	2.96	△ 2,690,215	△ 39.39
雑 損 失	2,464,033	1.12	3,241,906	1.41	△ 777,873	△ 23.99
附 帯 事 業 費 用	26,237,663	11.95	26,523,626	11.50	△ 285,963	△ 1.08
夜間一次救急診療所 費用	26,237,663	11.95	26,523,626	11.50	△ 285,963	△ 1.08
特 別 損 失	49,109,919	22.36	82,137,000	35.62	△ 33,027,081	△ 40.21
過 年 度 損 益 修 正 損	49,109,919	22.36	0	0.00	49,109,919	皆 増
引 当 金 繰 入	0	0.00	82,137,000	35.62	△ 82,137,000	皆 減
合 計	219,641,090	100.00	230,560,067	100.00	△ 10,918,977	△ 4.74
当 年 度 純 利 益	△ 18,037,958		△ 68,193,717		50,155,759	73.55

		借		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	3,509,944,266	66.94	3,494,037,781	63.45	15,906,485	0.46
	有 形 固 定 資 産	3,272,907,410	62.43	3,407,004,104	61.87	△ 134,096,694	△ 3.94
	土 地	220,046,040	4.20	220,046,040	3.99	0	0.00
	建 物	2,334,326,964	44.52	2,457,468,068	44.63	△ 123,141,104	△ 5.01
	構 築 物	49,115,572	0.94	51,855,980	0.94	△ 2,740,408	△ 5.28
	器 械 備 品	666,375,829	12.71	673,891,033	12.24	△ 7,515,204	△ 1.12
	車 両	3,043,005	0.06	3,742,983	0.07	△ 699,978	△ 18.70
	無 形 固 定 資 産	36,071,967	0.68	41,749,677	0.76	△ 5,677,710	△ 13.60
	電 話 加 入 権	4,397,933	0.08	4,397,933	0.08	0	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,690,890	0.18	9,690,890	0.18	0	0.00
	ソ フ ト ウ ェ ア	21,983,144	0.42	27,660,854	0.50	△ 5,677,710	△ 20.53
	投 資	200,964,889	3.83	45,284,000	0.82	155,680,889	343.79
	長 期 貸 付 金	58,530,000	1.12	45,150,000	0.82	13,380,000	29.63
	出 資 金	142,434,889	2.71	134,000	0.00	142,300,889	106194.69
	の 流 動 資 産	1,451,106,818	27.67	1,544,374,466	28.05	△ 93,267,648	△ 6.04
	現 金 預 金	842,373,146	16.07	943,354,253	17.13	△ 100,981,107	△ 10.70
	未 収 金	586,915,543	11.19	576,450,785	10.47	10,464,758	1.82
	未 収 金	588,682,543	11.22	578,506,785	10.51	10,175,758	1.76
	貸 倒 引 当 金	△ 1,767,000	△ 0.03	△ 2,056,000	△ 0.04	289,000	△ 14.06
貯 蔵 品	17,666,935	0.33	20,744,853	0.38	△ 3,077,918	△ 14.84	
薬 品	17,142,877	0.32	19,726,304	0.36	△ 2,583,427	△ 13.10	
診 療 材 料	524,058	0.01	1,018,549	0.02	△ 494,491	△ 48.55	
前 払 金	4,151,194	0.08	3,824,575	0.07	326,619	8.54	
繰 延 資 産	282,416,537	5.39	468,269,520	8.50	△ 185,852,983	△ 39.69	
開 発 費	0	0.00	2,400,115	0.04	△ 2,400,115	△ 100.00	
退 職 給 与 金	282,416,537	5.39	465,869,405	8.46	△ 183,452,868	△ 39.38	
資 産 合 計	5,243,467,621	100.00	5,506,681,767	100.00	△ 263,214,146	△ 4.78	

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債	固 定 負 債	5,136,435,074	97.96	5,357,745,521	97.30	△ 221,310,447	△ 4.13
	企 業 債	2,434,479,074	46.43	2,793,314,521	50.73	△ 358,835,447	△ 12.85
	他 会 計 借 入 金	1,291,200,000	24.62	1,112,800,000	20.21	178,400,000	16.03
	引 当 金	1,410,756,000	26.91	1,451,631,000	26.36	△ 40,875,000	△ 2.82
	退 職 給 与 引 当 金	1,410,756,000	26.91	1,451,631,000	26.36	△ 40,875,000	△ 2.82
	流 動 負 債	1,053,950,338	20.10	1,111,978,077	20.19	△ 58,027,739	△ 5.22
	未 払 金	161,492,781	3.08	261,947,063	4.75	△ 100,454,282	△ 38.35
	そ の 他 流 動 負 債	16,223,300	0.31	15,645,816	0.28	577,484	3.69
	預 り 金	16,223,300	0.31	15,645,816	0.28	577,484	3.69
	企 業 債	483,135,447	9.21	468,518,688	8.51	14,616,759	3.12
の 部	他 会 計 借 入 金	171,600,000	3.27	136,600,000	2.48	35,000,000	25.62
	引 当 金	221,498,810	4.23	229,266,510	4.17	△ 7,767,700	△ 3.39
	賞 与 引 当 金	145,839,000	2.78	141,907,000	2.58	3,932,000	2.77
	法 定 福 利 費 引 当 金	27,067,000	0.52	26,266,000	0.48	801,000	3.05
	修 繕 引 当 金	48,592,810	0.93	61,093,510	1.11	△ 12,500,700	△ 20.46
	繰 延 収 益	109,434,359	2.09	100,957,693	1.83	8,476,666	8.40
	長 期 前 受 金	502,365,312	9.58	490,047,411	8.90	12,317,901	2.51
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 392,930,953	△ 7.49	△ 389,089,718	△ 7.07	△ 3,841,235	0.99
	負 債 合 計	6,299,819,771	120.15	6,570,681,291	119.32	△ 270,861,520	△ 4.12
	資 本	資 本 金	6,671,941,329	127.24	6,390,330,440	116.05	281,610,889
剰 余 金		△ 7,728,293,479	△ 147.39	△ 7,454,329,964	△ 135.37	△ 273,963,515	△ 3.68
資 本 剰 余 金		2,277,735	0.04	2,277,735	0.04	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額		2,277,735	0.04	2,277,735	0.04	0	0.00
利 益 剰 余 金		11,460,592	0.22	13,247,786	0.24	△ 1,787,194	△ 13.49
減 債 積 立 金		3,147,750	0.06	4,934,944	0.09	△ 1,787,194	△ 36.22
建 設 改 良 積 立 金		8,312,842	0.16	8,312,842	0.15	0	0.00
欠 損 金		7,742,031,806	△ 147.65	7,469,855,485	△ 135.65	272,176,321	3.64
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		7,742,031,806	△ 147.65	7,469,855,485	△ 135.65	272,176,321	3.64
資 本 合 計		△ 1,056,352,150	△ 20.15	△ 1,063,999,524	△ 19.32	7,647,374	△ 0.72
負 債 ・ 資 本 合 計	5,243,467,621	100.00	5,506,681,767	100.00	△ 263,214,146	△ 4.78	

別表6

経営分析2か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度
1	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 137.7	% 138.9
2	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 135.6	% 136.7
3	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% △ 370.7	% △ 362.8
4	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 66.9	% 63.5
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 83.8	% 79.5
6	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 98.0	% 97.3
7	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% △ 18.1	% △ 17.5
8	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回 △ 3.7	回 △ 4.0
9	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}(\text{損失})}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% △ 5.1	% △ 5.2
10	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 94.4	% 69.0
11	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 172.8	% 166.0
12	給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{医業収益}} \times 100$	% 83.0	% 121.4
13	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	% 2.5	% 2.6
14	不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	—	—
15	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	% 220.5	% 213.7
16	資 本 的 収 支 決 算 の う ち 補 財 源 の 額	資本的収入 - 資本的支出 = △ のとき補てん財源	千円 130,648	千円 266,504
17	企 業 債 償 還 残 額	前年度末現在額 + 当年度借入額 - 当年度償還額	千円 2,917,615	千円 3,261,833